

田原市議会代表質問傍聴記

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

田原市議会3月定例会は2月27日に開会。3会計総額46億1590万円に上る2014年度当初予算案が上程された。

鈴木克幸市長は、予算大綱などを説明し、新年度予算の重点施策として①地域の安心安全の向上②ふるさと人材の育成③地域の活力創出④快適で賑わいのある市街地づくりの4つを掲げた。

これを受けて3月3日、代表質問が行われた。

■将来を見据えて 田原新生会を代表

鈴木克幸市長は、市にとっては感入減になり、一方的に行われたことは遺憾とされた。

景気動向により市税収入増のめどが立ったことから積極型予算編成につながり、投資的経費が17.7%となり、東三河5市の中で一番高い予算となった。

合併による地方交付税の特例措置が14年度から徐々に減少し、7年後には4億円程度となり、30億円の減少が見込まれているが、来年度の交付税算定から合併市町村

の事情を踏まえて検討されると聞いており、一定の財源措置がなされると期待している。

農業大学校・農業専門学校については市町村が担うには負担が大きすぎる、広域で対応すべきだ。

最初に伊良湖一師崎間のカーフェリーの廃止発表は観光プロモーションの懸念に立ち、カーフェリーの航路廃止は名鉄側から一方的になされたことは遺憾とし、「県・南知多町と連携して存続要望に取り組み」とした。

2025年問題については「地方にとっては大きな課題で

花き生産について は「日本一花の生産地から、日本一花を贈る街」に取り組みしており、「花き振興法案」が今国会で提出される予定であり、期待している。

国際園芸博については、国・県と連携して取り組んでいくと

鈴木市長は答弁

また彦坂氏は教育の諸課題について多

議会力の向上に切磋琢磨を



材料であり、市長の見解を聞いた。

また、2025年問題・生産人口減少時代に備える対応について聞いた。

さらに、広域連合についてハードルは越えられるのか、その結論はいつかなど質問した。

また彦坂氏は教育の諸課題について多

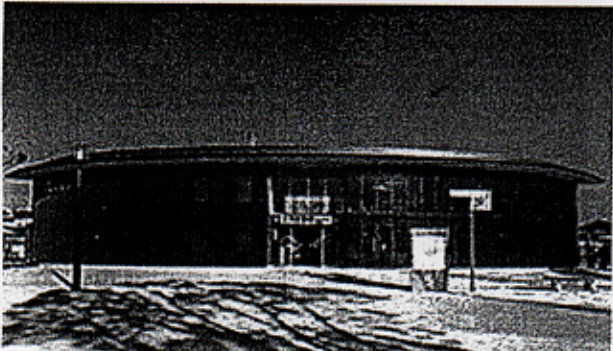
市制10周年を記念した三河田原駅や新給食センターなどの大型事業が完了し、未来を見据えて、次の10年に向かう田原市。

議会も昨年末、20

人17人の最大会派が細かく分裂した。これを契機に議員が切磋琢磨(せっさたくま)し、次の時代を切り開くエネルギーに変えていただきたい。

代表質問は10日の豊橋市議会に移るが、ティースでの中継をはじめ、FM豊橋でも実況中継され、解説させていただきます。

(愛大地域政策センター研究員)



三河田原駅も新装され次の十年へ